

ノムラ個人投資家サーベイ

(2009年1月)

2009年1月6日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は3.8と、調査開始以来の最低水準に低下

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2009年1月の『ノムラ個人市場観指数』は3.8と、前月から32.6ポイント低下した。この水準は、06年4月の調査開始以来で最低である。回答時の日経平均株価(08年12月19日終値)は8,588円と、前回調査時より678円上昇した。しかし、株価の先行きに対して、一段の上昇を見込む個人投資家は多くない。約7割の個人投資家は、今後3カ月間の日経平均株価が7,601円～9,600円の範囲で推移すると見ている。

(2) 個人投資家の投資意欲は低下している様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」との回答比率が全4項目で前月比低下した。全項目で「増えた」との回答比率が前月比低下したことは、08年8月の調査以来である。一方、今後3カ月間の株式取引に対する質問では、「増やしたい」との回答比率が全4項目で前月比低下した。個人投資家の投資意欲は低下し、株式取引を手控える動きが広がっている様子である。

(3) 「国内景気・企業業績」と「市場要因、心理的要因」に対してネガティブ

今後3カ月程度で、株式市場に影響を与えようと考えられる要因についての質問では、全6項目で「マイナス」との回答比率が前月比上昇した。特に、「国内景気・企業業績」に対して「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率の合計は80.0%に、「市場要因、心理的要因」に対して「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率の合計は74.9%に達した。多くの個人投資家は、「国内景気・企業業績」と「市場要因、心理的要因」に対してネガティブに見ているようである。

(4) 最も注目度の低い業種は2カ月連続で「自動車、自動車部品」

個人投資家からの注目度が高い業種は、3カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」、「電力、ガス」、「情報、通信等」の順となった。一方、最も注目度の低い業種は、2カ月連続で「自動車、自動車部品」であった。約半数の個人投資家は「魅力とは思えない業種」に対して「自動車、自動車部品」と回答した。

(5) 09年の日本株式市場のテーマ

今月のスポット質問では、「09年の日本株式市場のテーマ」について伺った。09年の日本株式市場にとってプラス要因になるとの回答は、多い順に「国内景気」、「日本銀行の金融政策」、「為替動向」、「衆議院選挙」、「証券税制」であった。一方、マイナス要因になるとの回答は、「麻生政権」、「国内景気」、「米国金融機関の問題」、「為替動向」、「海外先進国の経済」の順で多かった。なお、「国内景気」と「為替動向」に対しては、プラス要因になるとの回答と、マイナス要因になるとの回答が各々20%を超えており、見方が分かれている様子である。

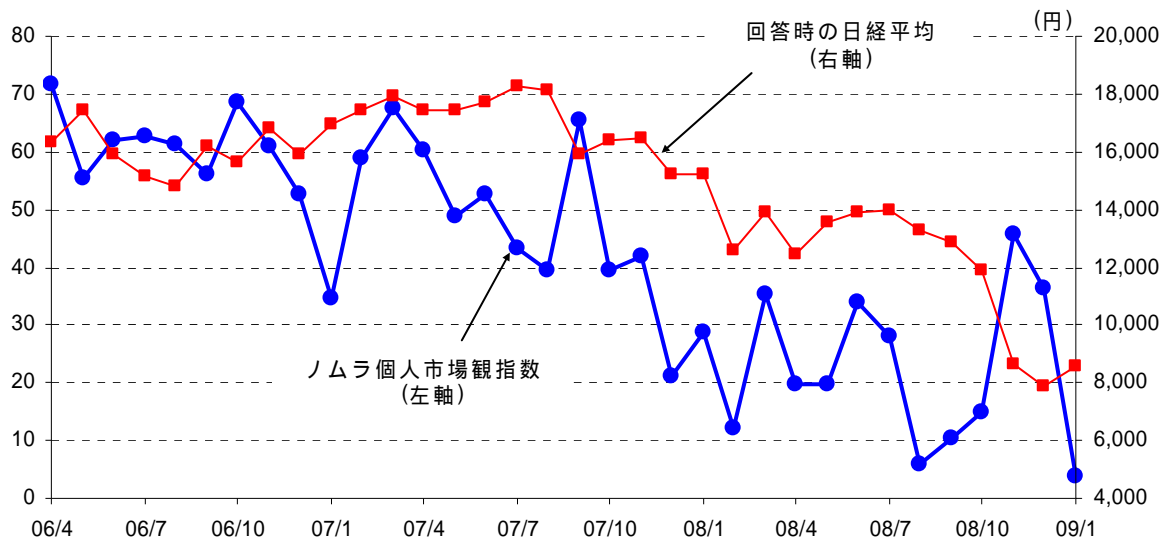
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

2. 調査結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は3.8と、調査開始以来の最低水準に低下

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2009年1月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は3.8と、前月から32.6ポイント低下した。この水準は06年4月の調査開始以来で最低である。回答時の日経平均株価(08年12月19日終値)は8,588円と、前回調査時より678円上昇した。しかし、株価の先行きに対して、一段の上昇を見込む個人投資家は多くないようである(図表1)。

(図表1) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

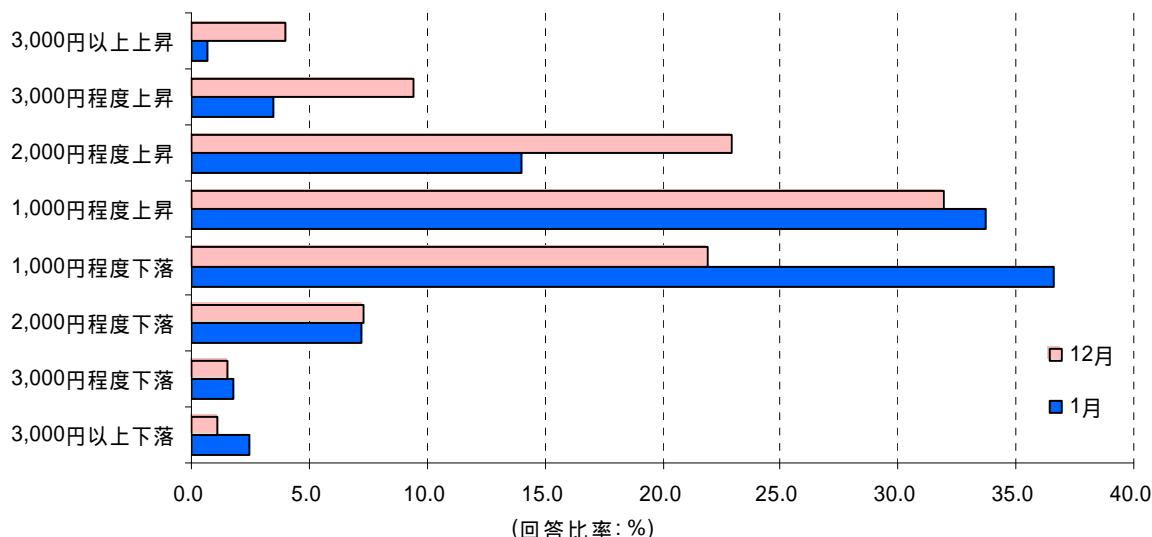
{ [(3カ月後の株価が上昇するとの回答数) - (3カ月後の株価が下落するとの回答数)] ÷ (全回答者数)} × 100

(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気に見ていると判断される。

(2) 約7割の個人投資家は、今後3カ月間の株価は横ばいで推移するとの見方

3カ月後の日経平均株価の見通しについての質問では、少なくとも2,000円程度上昇する(9,601円以上)との回答比率は全体の18.2%と、前月の36.3%から低下した。一方、1,000円程度上昇する(8,601円～9,600円)との回答比率は33.7%、1,000円程度下落する(7,601～8,600円)との回答比率は36.6%と、それぞれ前月の31.9%、21.9%から上昇した。約7割の個人投資家は、今後3カ月間の日経平均株価が7,601円～9,600円の範囲で推移すると見ている(図表2)。

(図表2) 3カ月後の日経平均見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:08年12月19日の日経平均8,588円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば「1,000円程度上昇であれば「8,601円～9,600円(1,000円程度上昇)」としている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(3) 個人投資家の投資意欲は低下している様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」との回答比率が全4項目で前月比低下した。全項目で「増えた」との回答比率が前月比低下したことは、08年8月の調査以来である。また、「売買銘柄数」と「売買頻度」の2項目は、「減った」との回答比率が前月比上昇した。

今後3カ月間の株式取引に対する質問では、「増やしたい」との回答比率が全4項目で前月比低下した。また、「投資金額」に対しては、「減らしたい」との回答比率が前月比上昇した。個人投資家の投資意欲は低下し、株式取引を手控える動きが広がっている様子である(図表3)。

(図表3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1>過去3カ月 (単位: %)

	増えた		不変		減った	
	1月	12月	1月	12月	1月	12月
売買銘柄数	12.3	14.5	62.3	61.5	25.4	24.0
投資金額	12.6	13.2	60.1	59.2	27.3	27.6
売買頻度	11.7	14.8	57.9	55.9	30.4	29.3
保有銘柄数	12.2	12.4	67.8	67.2	20.0	20.4

<3>今後3カ月 (単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	1月	12月	1月	12月	1月	12月
売買銘柄数	22.7	25.0	63.1	60.4	14.2	14.6
投資金額	21.5	26.3	62.9	58.2	15.6	15.5
売買頻度	21.9	25.4	62.8	58.6	15.3	16.0
保有銘柄数	20.4	22.7	63.7	60.8	15.9	16.5

(注) 質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

(4) 「国内景気・企業業績」と「市場要因、心理的要因」に対してネガティブ

今後3カ月程度で、株式市場に影響を与えと考えられる要因についての質問では、全6項目で「マイナス」との回答比率が前月比上昇した。特に、「国内景気・企業業績」に対して「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率の合計は80.0%に、「市場要因、心理的要因」に対して「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率の合計は74.9%に達した。多くの個人投資家は、「国内景気・企業業績」と「市場要因、心理的要因」に対してネガティブに見ているようである。

一方、「プラス」と「ややプラス」の回答比率の合計から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率の合計を差し引いたDIを見ると、「国内金利・為替動向」のDIは-44.6と前月比1.5ポイント改善した。DIの変化幅からは、「国内金利・為替動向」に対してネガティブな見方が後退しているように見受けられる(図表4)。

(図表4) 株式市場に影響を与えと思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	1月	12月	1月	12月	1月	12月	1月	12月	1月	12月
国内景気・企業収益	1.2	2.9	5.8	7.6	13.0	17.5	36.1	38.6	43.9	33.4
市場要因、心理的要因	1.2	2.8	7.8	9.4	16.1	18.1	36.0	38.4	38.9	31.3
国内金利・為替動向	1.0	1.8	13.5	9.7	26.4	30.9	32.5	37.8	26.6	19.8
国内政治情勢	0.6	1.6	7.3	7.3	24.7	27.3	35.2	38.5	32.2	25.3
海外証券市場	0.9	2.8	10.4	9.0	21.6	17.8	32.7	36.5	34.4	33.9
海外政治経済動向	1.7	2.3	13.1	13.3	25.9	25.3	32.9	35.4	26.4	23.7

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 最も注目度の低い業種は2カ月連続で「自動車、自動車部品」

個人投資家の各業種に対する見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答比率から、「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDIで示すと、注目度の高い業種は3カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」、「電力、ガス」、「情報、通信等」の順であった。また、「医薬品、ヘルスケア」のDIは25.8と、5カ月連続で過去最高を更新した。

一方、最も注目度の低い業種は、2カ月連続で「自動車、自動車部品」となった。「自動車、自動車部品」のDIは-45.8と前月の-29.8から低下したほか、49.9%の個人投資家は「魅力とは思えない業種」に「自動車、自動車部品」と回答した。2番目に注目度の低い業種は「建設、不動産」で、DIは-18.5と4カ月連続で前月比改善した(図表5)。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
医薬品、ヘルスケア	25.8	26.6	0.8	25.2
電力、ガス	16.0	16.4	0.4	12.8
情報、通信等	10.0	11.2	1.2	8.6
消費関連	9.9	13.6	3.7	7.2
素材関連	3.0	5.2	2.2	2.9
運輸、倉庫	1.8	3.1	1.3	1.6
電機、精密	0.6	3.1	2.5	2.0
資源関連	-0.6	6.4	7.0	1.1
金融	-0.7	6.7	7.4	-9.5
機械、造船、重機	-1.5	1.1	2.6	-0.6
建設、不動産	-18.5	2.5	21.0	-21.5
自動車、自動車部品	-45.8	4.1	49.9	-29.8

(注) 質問形式は、12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答比率 - 「魅力的とは思えない業種」への回答比率)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子のまたは機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かった銘柄は以下の通りである(図表6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 999人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	59	9503	関西電力	12
9501	東京電力	56	4568	第一三共	10
4502	武田薬品工業	41	4755	楽天	9
6758	ソニー	28	6301	コマツ	9
8058	三菱商事	21	6753	シャープ	9
4661	オリエンタルランド	18	7267	ホンダ	9
9984	ソフトバンク	18	7522	ワタミ	9
5401	新日本製鐵	17	2811	カゴメ	8
8306	三菱UFJFG	17	7011	三菱重工業	8
8411	みずほFG	17	8031	三井物産	8
9983	ファーストリテイリング	16	9202	全日本空輸	8
6752	パナソニック	15	9205	日本航空	8
7974	任天堂	15	9502	中部電力	8
2702	日本マクドナルドHD	13	4503	アステラス製薬	7

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(7) 09年の日本株式市場のテーマ

今月のスポット質問では、「09年の日本株式市場のテーマ」について伺った。具体的には、09年の日本株式市場で話題にのぼる、あるいは日本株式市場に影響を与えることが想定されるもののうち、日本株式市場にプラス要因になるもの、マイナス要因になるものを、30個の選択肢からそれぞれ最大5つを選んでいただく形式である。

09年の日本株式市場にとってプラス要因になるとの回答が最も多かった項目は「国内景気」で全体の35.9%を占めた。次いで「日本銀行の金融政策」(24.1%)、「為替動向」(23.2%)、「衆議院選挙」(21.6%)、「証券税制」(18.9%)の順になった(図表7)。

(図表7) 09年の日本株式市場にとってプラス要因になるもの

	選択肢	回答数	%
1	国内景気	359	35.9
2	日本銀行の金融政策	241	24.1
3	為替動向	232	23.2
4	衆議院選挙	216	21.6
5	証券税制(軽減税率に関する論議など)	189	18.9
6	海外(米国など)の政治情勢	181	18.1
7	原油や資源価格の動向	181	18.1
8	米国金融機関の問題	180	18.0
9	環境関連ビジネス	163	16.3
10	日本企業の業績	157	15.7
11	日本の「ものづくり(ブランド・技術力)」	151	15.1
12	海外先進国の経済	145	14.5
13	株主還元(配当、自社株買い、株主優待など)	132	13.2
14	国内個人投資家動向	113	11.3
15	国内の物価	112	11.2
16	健康関連ビジネス	84	8.4
17	企業買収(M&A)	82	8.2
18	麻生政権	80	8.0
19	国内の不動産価格	75	7.5
20	国内金融機関の問題(公的資本の注入、金融再編など)	74	7.4
21	オイルマネーや政府系ファンド(ソブリン・ウェルス・ファンド)の動向	73	7.3
22	2016年の夏季五輪開催地の決定	49	4.9
23	国内年金動向(公的年金、企業年金など)	47	4.7
24	ヘッジファンド動向	36	3.6
25	日本の人口問題(少子高齢化、団塊世代の大量退職など)	26	2.6
26	エマージング経済(BRICs、ポストBRICsなど)	22	2.2
27	確定拠出年金(401k、掛け金非課税限度額の引き上げなど)	18	1.8
28	国内企業の不祥事、会計問題	15	1.5
29	日本の新興市場(マザーズ、ヘラクレス、JASDAQなど)	12	1.2
30	その他	23	2.3
	回答者数	1000	

(注) 質問は「2009年の日本株式市場で話題にのぼる、あるいは日本株式市場に影響を与えることが想定されるもののうち、特に重要であり日本株式市場にとってプラス要因になるとお考えになるものをお知らせください。」として、図表7に示した30個の選択肢より最大5つを選択する形式。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

09年の日本株式市場にとってマイナス要因になるとの回答が最も多かった項目は「麻生政権」(全体の53.1%)であった。次いで「国内景気」(26.9%)、「米国金融機関の問題」(23.8%)、「為替動向」(22.5%)、「海外先進国の経済」(19.9%)の順になった(図表8)。なお、「国内景気」と「為替動向」に対しては、プラス要因になるとの回答比率と、マイナス要因になるとの回答比率が各々20%を超えており、見方が分かれている様子である。

(図表8) 09年の日本株式市場にとってマイナス要因になるもの

	選択肢	回答数	%
1	麻生政権	531	53.1
2	国内景気	269	26.9
3	米国金融機関の問題	238	23.8
4	為替動向	225	22.5
5	海外先進国の経済	199	19.9
6	海外(米国など)の政治情勢	193	19.3
7	日本企業の業績	180	18.0
8	国内の不動産価格	174	17.4
9	国内企業の不祥事、会計問題	150	15.0
10	衆議院選挙	129	12.9
11	オイルマネーや政府系ファンド(ソブリン・ウェルス・ファンド)の動向	128	12.8
12	日本の人口問題(少子高齢化、団塊世代の大量退職など)	124	12.4
13	ヘッジファンド動向	116	11.6
14	原油や資源価格の動向	103	10.3
15	国内の物価	94	9.4
16	日本銀行の金融政策	76	7.6
17	国内金融機関の問題(公的資本の注入、金融再編など)	69	6.9
18	国内個人投資家動向	54	5.4
19	エマージング経済(BRICs、ポストBRICsなど)	50	5.0
20	国内年金動向(公的年金、企業年金など)	44	4.4
21	確定拠出年金(401k、掛け金非課税限度額の引き上げなど)	34	3.4
22	企業買収(M&A)	33	3.3
23	証券税制(軽減税率に関する論議など)	31	3.1
24	日本の新興市場(マザーズ、ヘラクレス、JASDAQなど)	30	3.0
25	株主還元(配当、自社株買い、株主優待など)	24	2.4
26	日本の「ものづくり(ブランド・技術力)」	10	1.0
27	環境関連ビジネス	9	0.9
28	2016年の夏季五輪開催地の決定	6	0.6
29	健康関連ビジネス	4	0.4
30	その他	22	2.2
	回答者数	1000	

(注) 質問は「2009年の日本株式市場で話題にのぼる、あるいは日本株式市場に影響を与えることが想定されるもののうち、特に重要であり日本株式市場にとってマイナス要因になるとお考えになるものをお知らせください。」として、図表8に示した30個の選択肢より最大5つを選択する形式。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：12月19日(アンケート配信日)～22日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2009年1月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(70.3%)、女性(29.7%)
- ・年齢：30歳未満(2.2%)、30歳代(23.4%)、40歳代(30.5%)、50歳代(25.4%)、60歳以上(18.5%)
- ・保有金融資産：200万円未満(18.1%)、200万円～500万円未満(19.7%)、500万円～1,000万円未満(22.6%)、1,000万円～3,000万円未満(25.2%)、3,000万円以上(14.4%)
- ・保有銘柄数：1～2銘柄(22.6%)、3～5銘柄(37.8%)、6～10銘柄(21.4%)、11～20銘柄(10.4%)、21銘柄以上(7.8%)、なし(0.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満(4.1%)、1～3カ月未満(4.4%)、3～6カ月未満(7.0%)、6カ月～1年未満(13.4%)、1年～2年未満(19.7%)、2～5年未満(31.2%)、5年以上(20.2%)
- ・売買頻度：1日1回以上(3.8%)、週1回以上(11.3%)、1カ月に1回程度(17.3%)、2～3カ月に1回程度(19.2%)、6カ月に1回程度(13.5%)、1年に1回程度(10.3%)、数年に1回程度(9.8%)、現在売買していない(14.8%)
- ・投資経験年数：1年未満(0.8%)、1～3年未満(10.1%)、3～5年未満(22.5%)、5～10年未満(27.5%)、10年～20年未満(22.1%)、20年以上(17.0%)
- ・投資に際し重視する点：値動きやテクニカル面(12.9%)、高い利益成長(11.0%)、安定した利益成長(47.2%)、配当や株主優待(28.9%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2009年2月)は2月3日(火)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

日本(2008年12月30日まで)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内であるとアナリストが予想する場合
- 4 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

日本を含むアジア(日本は2009年1月6日以降)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価が現在の株価を15%以上上回ると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価と現在の株価の差が -5%~15%未満の範囲内であると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の12カ月間の目標株価が現在の株価を5%以上下回ると判断する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後12カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
	MSCI ワールドテクノロジー・ハードウェア・エキップメント指数
欧州(セクター別)	FTSE ワールドヨーロッパ指数 (各セクター指数の詳細につきましては、 http://www.nomura.com/research をご参照ください)
	ダウ・ジョーンズ STOXX® 600 指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価 - 現在の株価) / 現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は12カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせることで算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。帝人(3401)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、日本ガイシ(5333)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、中部日本放送(9402)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、小僧寿し本部(9973)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETFを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合、2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。